



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 洋祐

TEL 03-5333-1144

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	127,896	2.1	10,713	46.2	10,297	91.0	6,060	—
23年3月期	125,271	△34.8	7,325	△74.1	5,390	△80.6	△12,043	—

(注) 包括利益 24年3月期 5,451百万円 (—%) 23年3月期 △15,094百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.66	52.55	4.5	4.9	8.4
23年3月期	△104.66	—	△8.4	2.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	213,981	137,297	63.3	1,177.87
23年3月期	206,336	135,143	64.7	1,160.66

(参考) 自己資本 24年3月期 135,536百万円 23年3月期 133,558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,786	△5,778	299	110,116
23年3月期	14,827	30,407	△42,354	109,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	—	2.4
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	57.0	2.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		38.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	32.1	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	165,000	29.0	15,000	40.0	15,000	45.7	9,000	48.5	78.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	115,370,596 株	23年3月期	115,370,596 株
② 期末自己株式数	24年3月期	301,247 株	23年3月期	299,594 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	115,070,185 株	23年3月期	115,072,040 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,526	△13.3	70	△37.5	37	—	△257	—
23年3月期	1,761	△58.7	113	△96.0	△235	—	△12,510	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.24	—
23年3月期	△108.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	161,466	123,373	123,373	75.8	75.8	1,063.67	1,063.67	
23年3月期	164,289	126,798	126,798	76.7	76.7	1,094.84	1,094.84	

(参考)自己資本 24年3月期 122,395百万円 23年3月期 125,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は127,896百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は10,713百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は10,297百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む）、PC、携帯電話（スマートフォンを含む）等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けの大型タイトル（「ファイナルファンタジーXIII-2（日米欧）」、「Deus Ex：Human Revolution（米欧日）」）が順調にパッケージソフト販売を伸ばしました。

ブラウザ、スマートフォン等をプラットフォームとしたコンテンツについては、2010年8月にサービスを開始したブラウザゲーム「戦国IXA（イクサ）」が引き続き好調に推移していることに加え、2012年1月にサービスを開始したモバゲー向けソーシャルゲーム「ファイナルファンタジー ブリゲイド」の累計登録会員数が3月に200万人を超え、コンテンツの課金収入が継続して伸びました。

当事業における当連結会計年度の売上高は71,871百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は12,602百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### ○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、下期以降軟化した市場環境により売上高は伸び悩んだものの、アミューズメント施設運営及び機械投資の効率化により、前年同期比で増益を確保しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は41,921百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は2,552百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

#### ○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、2011年3月期に大型タイトルの連載が終了したことに伴い、月刊誌やコミック単行本の売上が伸び悩みました。

他方、WEBコミック誌「ガンガンONLINE」等のネットワークを活用した事業展開も鋭意進めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,335百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は2,575百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

#### ○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は2,767百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は742百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、ブロードバンド通信環境の普及やデジタルエンタテインメントコンテンツの利用環境の多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期にあります。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くの顧客に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。

平成25年3月期より、本格的な収益改善を目指していく所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し、172,161百万円となりました。これは主として、コンテンツ制作勘定が5,157百万円、受取手形及び売掛金が2,957百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、41,819百万円となりました。これは主として、差入保証金が469百万円増加、繰延税金資産が621百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、213,981百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.5%増加し、33,778百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,914百万円、未払法人税等が1,765百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、42,906百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が747百万円増加、資産除去債務が508百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、76,684百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し、137,297百万円となりました。これは主として、当期純利益6,060百万円の計上、配当金の支払3,452百万円及び為替換算調整勘定が767百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加して、110,116百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,786百万円(前連結会計年度比54.2%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益9,866百万円、たな卸資産5,137百万円及び売上債権3,008百万円の増加、減価償却費5,039百万円等により、全体としては資金が増加しました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,778百万円(前連結会計年度は30,407百万円の獲得)となりました。

これは主として、差入保証金の回収による収入1,084百万円、差入保証金の差入による支出1,492百万円及び有形固定資産の取得による支出4,620百万円であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は299百万円(前連結会計年度は42,354百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額3,791百万円と配当金の支払額3,446百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	69.31%	69.10%	56.44%	64.73%	63.34%
時価ベースの自己資本比率	188.85%	100.29%	86.94%	80.53%	93.46%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0年	0年	0年	0.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46,103.71倍	15,222.51倍	659.78倍	273.60倍	170.25倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

なお、平成24年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり20円(第2四半期末 同 10円、年間 同 30円)とし、平成24年5月18日開催予定の当社取締役会において決議する予定としております。

## 2. 企業集団の状況

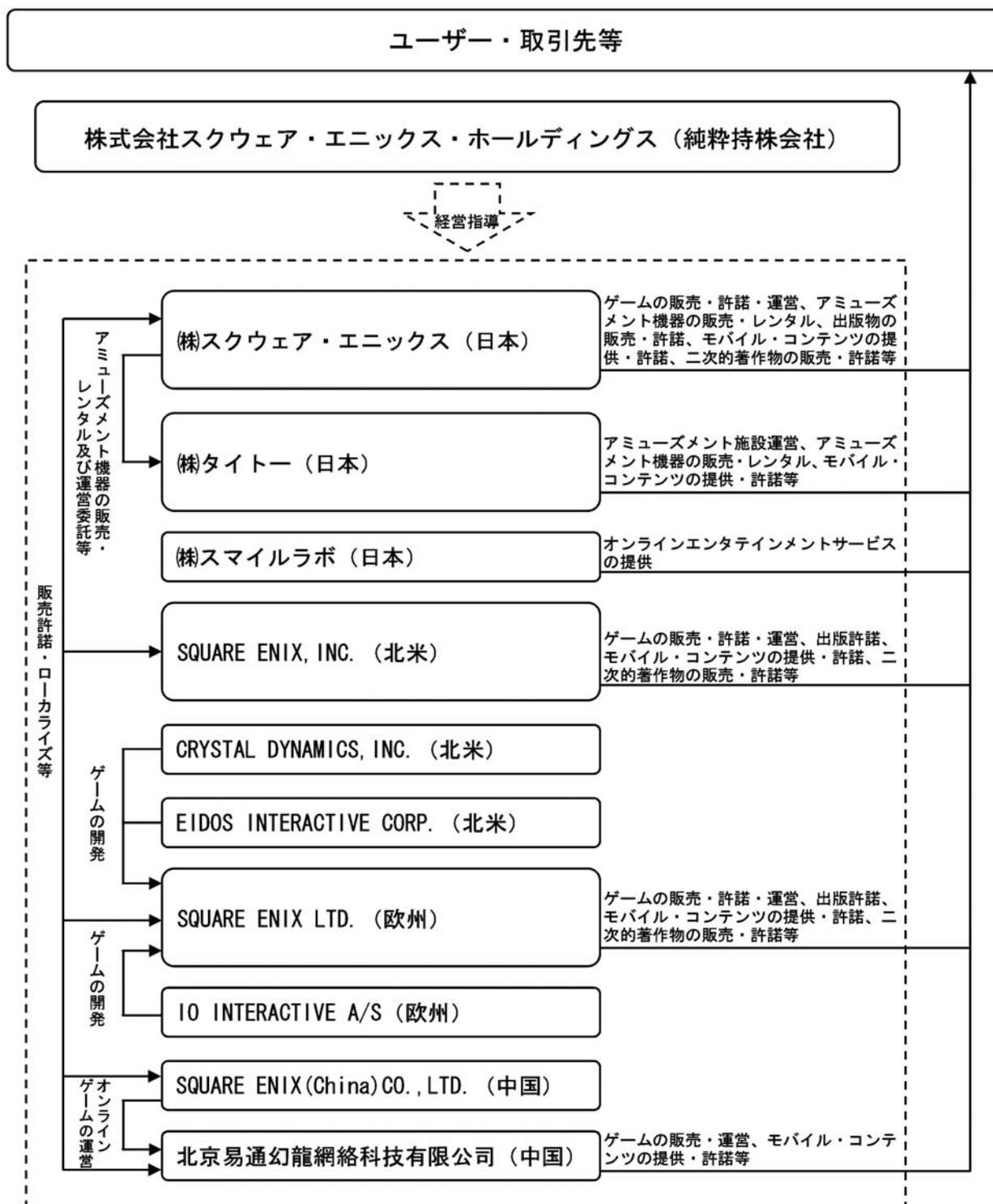
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタテインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		北米	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
ライツ・プロパティ等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,126	111,495
受取手形及び売掛金	15,474	18,431
商品及び製品	2,992	2,343
仕掛品	287	738
原材料及び貯蔵品	427	573
コンテンツ制作勘定	19,890	25,047
繰延税金資産	4,493	5,022
未収還付法人税等	6,907	6,396
その他	2,821	2,236
貸倒引当金	△120	△124
流動資産合計	164,301	172,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,617	16,645
減価償却累計額	△12,771	△12,414
建物及び構築物(純額)	4,846	4,231
工具、器具及び備品	10,840	11,147
減価償却累計額	△9,031	△9,245
工具、器具及び備品(純額)	1,808	1,902
アミューズメント機器	19,948	19,601
減価償却累計額	△17,643	△17,008
アミューズメント機器(純額)	2,304	2,593
その他	188	193
減価償却累計額	△99	△127
その他(純額)	89	65
土地	8,277	8,102
建設仮勘定	2	288
有形固定資産合計	17,328	17,183
無形固定資産		
その他	10,324	10,121
無形固定資産合計	10,324	10,121
投資その他の資産		
投資有価証券	386	598
差入保証金	12,316	12,785
繰延税金資産	1,082	460
その他	1,280	1,341
貸倒引当金	△683	△672
投資その他の資産合計	14,382	14,514
固定資産合計	42,034	41,819
資産合計	206,336	213,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,777	9,220
短期借入金	1,338	5,253
未払法人税等	2,269	4,034
賞与引当金	1,453	1,200
返品調整引当金	1,780	1,545
店舗閉鎖損失引当金	487	260
資産除去債務	63	2
その他	13,332	12,258
流動負債合計	28,504	33,778
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	3,061	3,808
役員退職慰労引当金	266	234
店舗閉鎖損失引当金	590	584
繰延税金負債	2,577	2,605
資産除去債務	657	149
その他	534	523
固定負債合計	42,687	42,906
負債合計	71,192	76,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	44,444	44,444
利益剰余金	82,711	85,320
自己株式	△859	△861
株主資本合計	141,501	144,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	124
為替換算調整勘定	△7,929	△8,696
その他の包括利益累計額合計	△7,943	△8,572
新株予約権	814	977
少数株主持分	771	783
純資産合計	135,143	137,297
負債純資産合計	206,336	213,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		125,271		127,896
売上原価	※1	75,846	※1	76,268
売上総利益		49,424		51,627
返品調整引当金戻入額		4,046		1,706
返品調整引当金繰入額		1,779		1,502
差引売上総利益		51,691		51,831
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		2,336		1,812
広告宣伝費		7,935		7,258
販売促進費		67		63
貸倒引当金繰入額		—		67
役員報酬		596		541
給料及び手当		12,534		12,195
賞与引当金繰入額		1,408		1,814
退職給付費用		1,135		1,288
役員退職慰労引当金繰入額		15		13
福利厚生費		1,463		1,523
賃借料		1,782		1,616
支払手数料		4,228		4,621
減価償却費		1,903		1,000
その他	※2	8,956	※2	7,298
販売費及び一般管理費合計		44,365		41,118
営業利益		7,325		10,713
営業外収益				
受取利息		95		136
受取配当金		36		4
受取賃貸料		24		17
雑収入		190		127
営業外収益合計		347		286
営業外費用				
支払利息		59		61
支払手数料		44		100
為替差損		2,149		536
雑損失		28		3
営業外費用合計		2,282		701
経常利益		5,390		10,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1	—
投資有価証券売却益	0	48
関係会社株式売却益	—	192
貸倒引当金戻入額	94	—
新株予約権戻入益	125	46
為替換算調整勘定取崩額	317	—
その他	94	18
<b>特別利益合計</b>	<b>633</b>	<b>305</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 1	※4 30
固定資産除却損	※5 621	※5 352
関係会社整理損	136	—
投資有価証券評価損	※6 175	※6 0
<b>減損損失</b>	<b>※7 8,853</b>	<b>※7 130</b>
店舗閉鎖損失引当金繰入額	311	78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
コンテンツ関連損失	※8 2,074	—
コンテンツ等廃棄損	※9 2,398	※9 93
その他	969	55
<b>特別損失合計</b>	<b>16,007</b>	<b>741</b>
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△9,983	9,862
匿名組合損益分配額	△12	△4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,970	9,866
法人税、住民税及び事業税	1,738	3,763
法人税等還付税額	△2,249	△50
法人税等調整額	2,594	79
法人税等合計	2,083	3,792
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,054	6,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	13
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△12,043</b>	<b>6,060</b>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,054	6,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	139
為替換算調整勘定	△3,034	△761
その他の包括利益合計	△3,040	△622
包括利益	△15,094	5,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,026	5,431
少数株主に係る包括利益	△67	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,204	15,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,204	15,204
資本剰余金		
当期首残高	44,444	44,444
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,444	44,444
利益剰余金		
当期首残高	98,848	82,711
当期変動額		
剰余金の配当	△4,027	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	6,060
連結範囲の変動	△22	1
持分法の適用範囲の変動	△42	—
当期変動額合計	△16,136	2,609
当期末残高	82,711	85,320
自己株式		
当期首残高	△856	△859
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△859	△861
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	157,641	141,501
当期変動額		
剰余金の配当	△4,027	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	6,060
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△22	1
持分法の適用範囲の変動	△42	—
当期変動額合計	△16,139	2,606
当期末残高	141,501	144,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	139
当期変動額合計	△5	139
当期末残高	△14	124
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,951	△7,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,977	△767
当期変動額合計	△2,977	△767
当期末残高	△7,929	△8,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,960	△7,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,983	△628
当期変動額合計	△2,983	△628
当期末残高	△7,943	△8,572
新株予約権		
当期首残高	715	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	163
当期変動額合計	98	163
当期末残高	814	977
少数株主持分		
当期首残高	861	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	12
当期変動額合計	△90	12
当期末残高	771	783
純資産合計		
当期首残高	154,258	135,143
当期変動額		
剰余金の配当	△4,027	△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,043	6,060
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△22	1
持分法の適用範囲の変動	△42	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,975	△453
当期変動額合計	△19,115	2,153
当期末残高	135,143	137,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,970	9,866
減価償却費	6,608	5,039
のれん償却額	1,492	—
減損損失	8,853	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	462	—
コンテンツ関連損失	1,174	—
コンテンツ等廃棄損	731	—
災害損失	48	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△232
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,026	△203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	891	747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△31
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	166	△186
受取利息及び受取配当金	△131	△141
支払利息	59	61
為替差損益(△は益)	2,206	399
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△48
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△192
投資有価証券評価損益(△は益)	175	0
固定資産除却損	621	352
固定資産売却損	1	30
売上債権の増減額(△は増加)	13,800	△3,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,827	△5,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,007	1,102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,218	547
その他の固定資産の増減額(△は増加)	67	56
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,447	△1,078
その他	258	△26
小計	17,927	8,048
利息及び配当金の受取額	198	108
利息の支払額	△54	△39
法人税等の支払額	△1,994	△1,842
法人税等の還付額	1,226	961
過年度法人税等の支払額	△2,475	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,827	6,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,062	△748
定期預金の払戻による収入	1,052	747
有価証券の償還による収入	35,000	—
投資有価証券の売却による収入	0	49
有形固定資産の取得による支出	△4,700	△4,620
有形固定資産の売却による収入	45	180
無形固定資産の取得による支出	△931	△842
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△20	△9
関係会社株式の売却による収入	—	192
差入保証金の差入による支出	△143	△1,492
差入保証金の回収による収入	1,482	1,084
その他	△314	△319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,407</b>	<b>△5,778</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,325	3,791
社債の償還による支出	△37,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,026	△3,446
その他	0	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,354</b>	<b>299</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,744</b>	<b>△879</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135	428
現金及び現金同等物の期首残高	109,717	109,751
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△101	△64
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>109,751</b>	<b>110,116</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

《会計方針の変更》

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

《会計上の見積りの変更》

(資産除去債務の見積額の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び本社周辺事業所を翌連結会計年度に移転することを、当連結会計年度において決定いたしました。これにより、当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精微な見積もりが可能になったため、見積額の変更を行っております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ508百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた73百万円は、「支払手数料」44百万円、「雑損失」28百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分10以下であり重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた570百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替換算調整勘定取崩額(△は益)」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替換算調整勘定取崩額(△は益)」に表示していた△317百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△2,421百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」は当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△1,325百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は495百万円減少し、法人税等調整額は、504百万円増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,095百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,797百万円</p>																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は710百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,273百万円あります。</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	アミューズメント機器	1百万円	計	1百万円	—————																		
工具器具備品	0百万円																								
アミューズメント機器	1百万円																								
計	1百万円																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1百万円	計	1百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	23百万円	土地	6百万円	計	30百万円												
工具器具備品	1百万円																								
計	1百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
工具器具備品	23百万円																								
土地	6百万円																								
計	30百万円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	工具器具備品	297百万円	アミューズメント機器	257百万円	ソフトウェア	6百万円	その他	10百万円	計	621百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	工具器具備品	16百万円	アミューズメント機器	292百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	0百万円	計	352百万円
建物及び構築物	49百万円																								
工具器具備品	297百万円																								
アミューズメント機器	257百万円																								
ソフトウェア	6百万円																								
その他	10百万円																								
計	621百万円																								
建物及び構築物	41百万円																								
工具器具備品	16百万円																								
アミューズメント機器	292百万円																								
ソフトウェア	1百万円																								
その他	0百万円																								
計	352百万円																								
<p>※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※6 同左</p>																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																														
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都新宿区他</td> <td rowspan="3">家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産</td> <td>電話加入権</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>AM機器</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">神奈川県海老名市他</td> <td rowspan="6">アミューズメント機器製造販売</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>3,574</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">英国</td> <td rowspan="2">その他</td> <td>のれん</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。</p> <p>上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。のれん及び無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値を適用しております。正味売却価額は原則として市場価額等によっており、使用価値については将来キャッシュフローを10.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	10	AM機器	1	工具器具備品	1	神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	建物	0	工具器具備品	45	ソフトウェア	4	長期前払費用	0	リース工具器具備品	13	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	2	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94	東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574	英国	その他	のれん	4,841	無形固定資産	248	合計			8,853	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>大阪府守口市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県海老名市他</td> <td rowspan="4">アミューズメント機器製造販売</td> <td>工具器具備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース工具器具備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>アミューズメント事業では直営店・レンタル店・機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。</p> <p>上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	6	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	23	大阪府守口市	売却予定資産	建物	58	神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	工具器具備品	23	長期前払費用	0	リース工具器具備品	9	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	9	合計			130
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
東京都新宿区他	家庭用通信カラオケ事業(廃止事業)に係る処分予定資産	電話加入権	10																																																																												
		AM機器	1																																																																												
		工具器具備品	1																																																																												
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	建物	0																																																																												
		工具器具備品	45																																																																												
		ソフトウェア	4																																																																												
		長期前払費用	0																																																																												
		リース工具器具備品	13																																																																												
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	13																																																																												
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	2																																																																												
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	94																																																																												
東京都渋谷区他	その他	のれん	3,574																																																																												
英国	その他	のれん	4,841																																																																												
		無形固定資産	248																																																																												
合計			8,853																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	6																																																																												
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	23																																																																												
大阪府守口市	売却予定資産	建物	58																																																																												
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造販売	工具器具備品	23																																																																												
		長期前払費用	0																																																																												
		リース工具器具備品	9																																																																												
		賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	9																																																																												
合計			130																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>※8 コンテンツ関連損失 コンテンツの臨時的な補修等に係る損失であります。</p> <p>※9 コンテンツ等廃棄損 当連結会計年度に新規発売した家庭用ゲームの販売不振及び主力タイトルに対する市場からの厳しい評価を受けたことを契機に、市場性をより厳密に見直して開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツ及びアミューズメント事業の機器に関するものであります。</p>	<p>—————</p> <p>※9 コンテンツ等廃棄損 市場性をより厳密に見直して開発を中止したアミューズメント事業の機器に関するものであります。</p>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む）、PC、携帯電話（スマートフォンを含む）等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,203	45,012	13,045	3,009	125,271	—	125,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	8	9	△9	—
計	64,204	45,012	13,045	3,018	125,280	△9	125,271
セグメント利益	11,283	2,178	3,204	680	17,346	△10,021	7,325
セグメント資産	44,471	23,241	5,252	2,803	75,768	130,568	206,336
その他の項目							
減価償却費	1,855	3,987	22	18	5,884	724	6,608
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	874	3,779	11	12	4,677	685	5,363

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,021百万円には、のれん償却額△1,492百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,573百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額130,568百万円のうち全社資産の金額は130,440百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額724百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額685百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,871	41,921	11,335	2,767	127,896	—	127,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	71,871	41,921	11,335	2,767	127,896	△0	127,896
セグメント利益	12,602	2,552	2,575	742	18,472	△7,759	10,713
セグメント資産	49,401	23,916	5,492	2,957	81,767	132,213	213,981
その他の項目							
減価償却費	1,589	3,363	22	16	4,991	48	5,039
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	936	3,932	1	—	4,870	339	5,209

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△7,759百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△7,784百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額132,213百万円のうち全社資産の金額は132,329百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
104,633	10,639	8,723	1,273	125,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
16,655	394	258	20	17,328

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
101,686	10,614	13,180	2,415	127,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
16,297	529	326	29	17,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライツ・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	261	173	—	—	8,418	8,853

(注) 全社・消去の金額は、主にのれんの減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライツ・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	66	—	—	64	130

(注) 全社・消去の金額は、主にのれんの減損損失に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライツ・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,492	1,492
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,160.66	1,177.87
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△104.66	52.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	52.55

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損益金額(△は損失)		
当期純損益(△は損失)(百万円)	△12,043	6,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(△は損失) (百万円)	△12,043	6,060
期中平均株式数(千株)	115,072	115,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	240
(うち新株予約権(千株))	(—)	(240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権250,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権587,000株、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権140,000株、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株、平成22年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権140,000株、平成22年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権20,000株	平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権250,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権504,000株、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権130,000株、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株、平成22年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権140,000株、平成22年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権20,000株、平成23年8月5日開催取締役会決議分2011年8月新株予約権180,000株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。